

ウィークリーレポート

2017年10月23日

2017年10月23日号

■ 主要指標の動き

	先週末*	騰落率				
		10/20	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	21,457.64	1.43%	5.65%	6.52%	
	TOPIX	1,730.64	1.29%	3.76%	5.98%	
	JPX日経インデックス400	15,336.31	1.63%	3.94%	5.61%	
	NYダウ(米)	23,328.63	2.00%	4.09%	7.94%	
	S&P500(米)	2,575.21	0.86%	2.67%	4.11%	
	FTSE100(英)	7,523.23	▲0.16%	3.46%	0.47%	
	DAX(ドイツ)	12,991.28	▲0.00%	3.36%	4.37%	
	香港 ハンセンH株	11,558.35	0.33%	3.44%	6.56%	
	中国 上海総合	3,378.65	▲0.35%	0.38%	4.12%	
	インド ムンバイSENSEX	32,389.96	▲0.13%	▲0.03%	1.52%	
	ブラジル ポベスバ	76,390.52	▲0.78%	0.51%	17.64%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.075%	0.015	0.045	0.005
		米国10年国債利回り	2.385%	0.112	0.117	0.126
ドイツ10年国債利回り		0.452%	0.049	0.009	▲0.078	
米国ハイイールド債券		386.61	0.27%	0.68%	1.53%	
その他		東証REIT指数	1,646.05	1.24%	▲1.72%	▲1.94%
	S&P先進国REIT指数	260.69	▲1.14%	▲0.40%	▲0.05%	
	S&P香港REIT指数	389.60	4.07%	3.36%	6.09%	
	S&PシンガポールREIT指数	327.19	▲0.71%	0.41%	1.83%	
	ブルームバーグ商品指数	85.27	▲0.73%	▲0.38%	1.89%	
	NY金先物	1,280.50	▲1.85%	▲2.73%	2.27%	
	アレリアンMLPインデックス	1,188.49	▲3.32%	▲2.83%	▲7.49%	

\* 10/20休場の市場は直近値

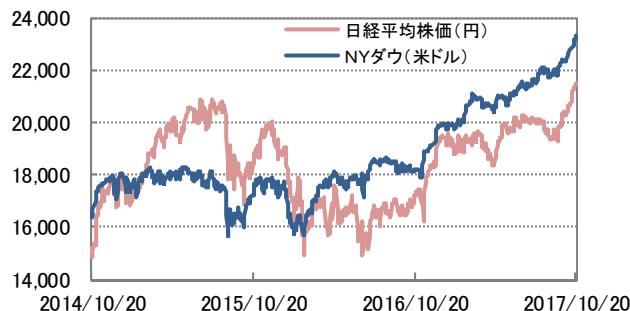
為替レート(対円)	先週末	変化率			
		10/20	1週間	1カ月	3カ月
米ドル	112.77		0.43%	1.02%	0.77%
ユーロ	133.59		0.47%	▲0.22%	3.60%
英ポンド	148.29		▲0.44%	▲1.70%	1.76%
豪ドル	88.76		0.88%	▲0.66%	▲0.33%
カナダドル	90.29		0.29%	▲0.54%	1.67%
ノルウェー・クローネ	14.22		0.00%	▲0.49%	2.38%
ブラジル・リアル	35.56		0.54%	▲0.08%	0.08%
香港ドル	14.46		0.56%	1.12%	0.91%
シンガポール・ドル	83.13		0.20%	0.34%	1.63%
中国・人民元	17.05		0.00%	0.59%	2.90%
インド・ルピー	1.75		0.57%	0.00%	▲0.57%
インドネシア・ルピア	0.84		0.00%	▲1.18%	0.00%
トルコ・リラ	30.89		0.72%	▲3.47%	▲2.80%
南アフリカ・ランド	8.35		0.24%	▲0.24%	▲3.47%
メキシコ・ペソ	6.00		0.84%	▲4.15%	▲5.81%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は14営業日連続で上昇、約21年ぶりの高値を回復した。米国株式上昇で市場心理が改善したほか、円安傾向を受けて国内企業の業績が拡大するとの期待が高まった。NYダウも5営業日連続で過去最高値を更新した。企業業績の改善期待や、先行きの米利上げペースが緩やかにとどまるとの見方が支えとなった。また米上院が下院に続いて2018年度の予算決議案を可決したことを受けて法人税減税を含む税制改革の実現期待が高まった。

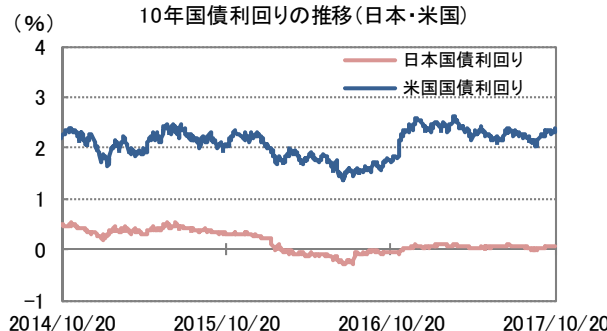
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

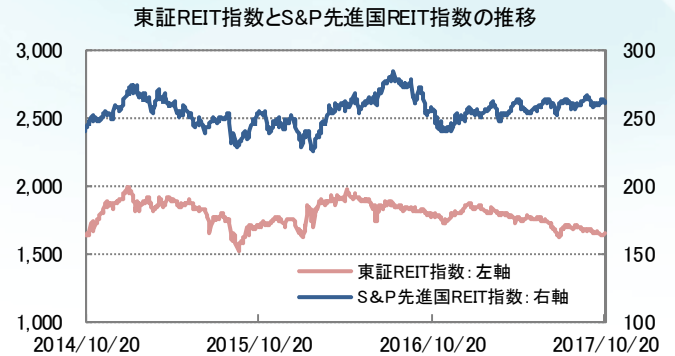
日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米長期金利上昇を受けて売りが波及した。米国10年国債利回りも上昇(価格は下落)。FRB(米連邦準備理事会)議長やNY連銀総裁が利上げを継続する方針を示唆したほか、米国の企業景況感の改善や米国株式上昇が売り材料となった。また19日夜に米上院が予算決議案を可決したことで税制改革実現への期待が高まり、週末には利回りが一段と上昇した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



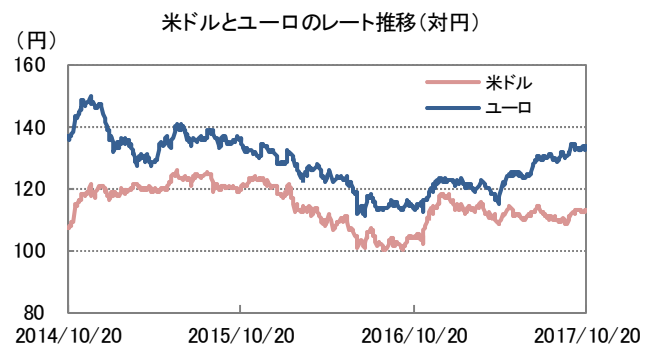
## ■ その他の資産

国内REIT市場は5週ぶりに上昇。  
海外REIT市場は2週ぶりに下落。  
原油先物市場(WTI)は上昇。中東情勢の緊迫化を背景に買いが先行。利益確定と見られる売りが重石となった。  
金先物は下落。銅先物が2014年7月以来の高値圏から急反落した局面で金にも売りが強まった。米長期金利や米ドルの上昇も売り材料となった。



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。世界的な株価上昇を背景にリスク志向が強まったほか米長期金利が上昇したことを受けて、円売り・米ドル買いが優勢となった。一方で次期FRB議長人事を巡る思惑が錯綜し、上下に振れる場面もあった。週末の海外市場では米上院が予算決議案を可決したことで税制改革実現への期待が高まり、米ドルが主要通貨に対して上昇した。  
ユーロ/円も上昇。オーストリアの下院選挙結果やスペインのカタルーニャ州の独立問題への懸念から一時ユーロ売りが強まったが、世界的な株価上昇でユーロが円などに対して買われた。



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

貿易統計(9月)・・・輸出は前年同月比+14.1%、輸入は同+12.0%。貿易収支は4カ月連続の黒字。

### 【海外】

#### <米国>

鉱工業生産指数(9月)・・・前月比+0.3%。製造業は同+0.1%。ハリケーン被害の影響が一服。

住宅着工件数(9月)・・・前月比▲4.7%の年率換算112.7万戸。1年ぶりの低水準。

中古住宅販売件数(9月)・・・前月比+0.7%の年率換算539万戸。前年同期比では2016年7月以来のマイナスとなった。

#### <中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年7-9月期)・・・前年同期比+6.8%、4-6月期の同+6.9%から減速。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

10月27日に9月の全国消費者物価指数が発表されます。

### 【海外】

米国では10月27日に2017年7-9月期の実質GDP成長率速報値が発表されます。また、欧州では26日にECB(欧州中央銀行)理事会の結果が公表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資についての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。